

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	8,187,928		3,911,389
②教育	7,205,886		
③福祉	537,405		
④環境衛生	165,636		
⑤産業振興	1,303,218		
⑥消防	400,498		
⑦総務	1,278,369		
有形固定資産合計	19,078,940		
(2) 無形固定資産	0		
(3) 売却可能資産	45,766		
公共資産合計	19,124,706		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	1,579,871		461,645
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	1,579,871		
(2) 貸付金	9,383		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,243,465		
③土地開発基金	160,389		
④その他定額運用基金	1,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,404,854		
(4) 長期延滞債権	103,770		
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	35,381		
投資等合計	3,062,497		
3 流動資産		流動負債合計	
(1) 現金預金			637,809
①財政調整基金	1,597,823		
②減債基金	378,030		
③歳計現金	393,928		
現金預金計	2,369,781		
(2) 未収金			
①地方税	26,347		
②その他	2,717		
③回収不能見込額	12,563		
未収金計	16,501		
流動資産合計	2,386,282		
資 産 合 計	24,573,485	負 債 合 計	5,853,013
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
			3,987,247
		2 公共資産等整備一般財源等	
			16,032,625
		3 その他一般財源等	
			1,365,154
		4 資産評価差額	
			65,754
		純 資 産 合 計	18,720,472
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,573,485

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,183 千円
②教育	5,525 千円
③福祉	345,446 千円
④環境衛生	333,951 千円
⑤産業振興	1,112,207 千円
⑥消防	10,932 千円
⑦総務	272 千円
計	1,792,652 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	961,549 千円
②地方債	69,237 千円
③一般財源等	761,866 千円
計	1,792,652 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,817,283千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,461,981 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,373,034 千円	4,373,034 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	688,165 千円		688,165 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	96,967 千円		96,967 千円
退職手当負担見込額	1,303,815 千円	1,303,815 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,611,111 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,706,037 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	87,791 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,817,283 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,149,130 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,965,055千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,904,049千円です。